

目 次

第1 平成28年度当初予算の状況

I 概 要	3
II 一般会計	3
(1) 歳入予算	3
(2) 歳出予算	7
III 特別会計	15

第2 平成27年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要	16
II 一般会計	17
(1) 歳入予算	17
(2) 歳出予算	21
III 特別会計	25

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況	27
II 一時借入金の状況	27

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計	28
II 工業用水道事業会計	32
III 工業用地造成事業会計	37
IV 病院事業会計	40

第1 平成28年度当初予算の状況

I 概 要

平成28年度当初予算においては、平成27年度2月補正予算（経済対策）と一体となった14か月予算を編成し、福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の基本目標を実現する施策をはじめ、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指し、以下の政策課題に全庁を挙げて取り組みます。

同時に、「財政改革推進プラン」に基づき、財政健全化を着実に推進します。

- 1 景気の回復と魅力ある雇用の場の創出
- 2 出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援
- 3 女性や高齢者の活躍の応援
- 4 たくましいグローバルな人材の育成
- 5 安心して生活できる共助社会の実現
- 6 安全・安心、災害に強い県づくり

その結果、平成28年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆8,026億4,451万円、特別会計で5,913億9,987万円、両会計合計で2兆3,940億4,438万円と、平成27年度当初予算と比較して65億6,339万円、0.3%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆2,731億9,625万円となり、前年度に比べ186億7,605万円、1.5%の増となっています。

平成28年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成28年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成27年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,273,196,248) 1,802,644,510	(1,254,520,195) 1,776,974,878	(18,676,053) 25,669,632	(101.5) 101.4
特別会計	591,399,868	610,506,114	△ 19,106,246	96.9
計	2,394,044,378	2,387,480,992	6,563,386	100.3

(注) 一般会計の上段 () 書は一般会計のうちの一般歳出（歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）である。

以下、平成28年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

II 一般会計

平成28年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、256億6,963万円、1.4%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成28年度一般会計歳入予算

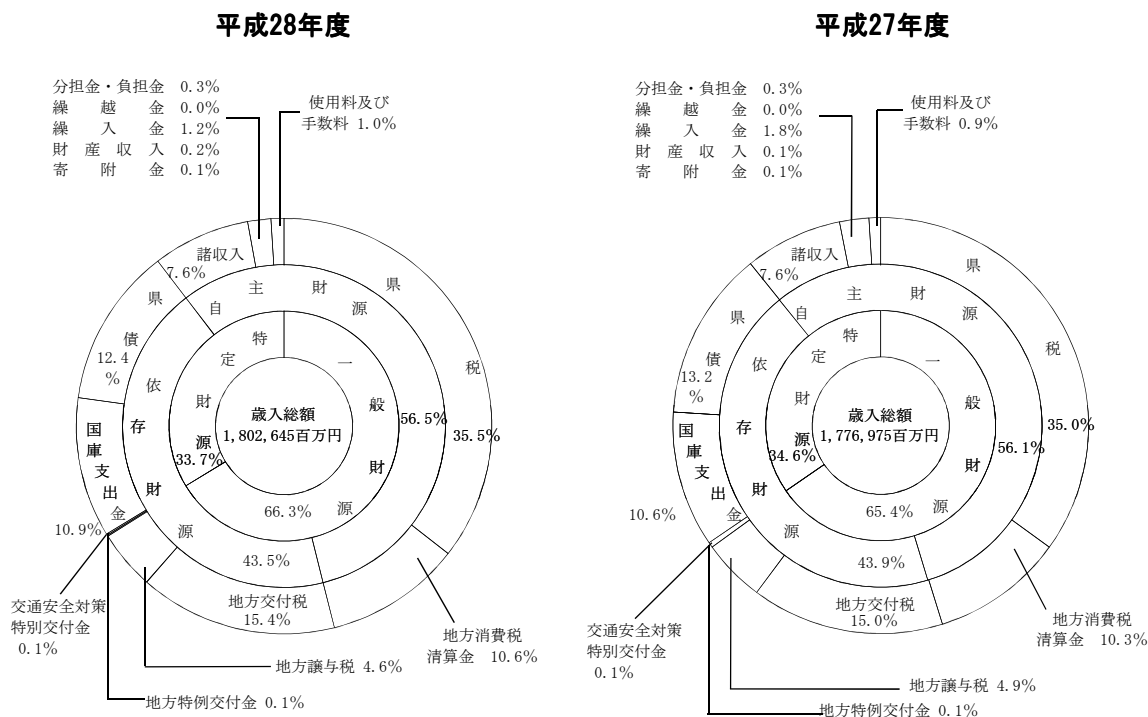
(単位：千円，%)

款 別	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	639,457,506	35.5	621,329,150	35.0	18,128,356	102.9
2. 地方消費税清算金	191,196,284	10.6	183,587,245	10.3	7,609,039	104.1
3. 地方譲与税	82,443,753	4.6	87,159,838	4.9	△ 4,716,085	94.6
4. 地方特例交付金	1,775,558	0.1	1,607,317	0.1	168,241	110.5
5. 地方交付税	277,472,802	15.4	266,966,019	15.0	10,506,783	103.9
6. 交通安全対策特別交付金	1,640,248	0.1	1,662,396	0.1	△ 22,148	98.7

7. 分担金及び負担金	5,417,308	0.3	4,263,879	0.3	1,153,429	127.1
8. 使用料及び手数料	17,981,980	1.0	15,419,328	0.9	2,562,652	116.6
9. 国庫支出金	197,282,433	10.9	188,666,958	10.6	8,615,475	104.6
10. 財産収入	3,410,794	0.2	2,476,647	0.1	934,147	137.7
11. 寄附金	1,671,279	0.1	2,400,492	0.1	△ 729,213	69.6
12. 繰入金	22,119,569	1.2	31,833,522	1.8	△ 9,713,953	69.5
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	137,261,395	7.6	134,946,386	7.6	2,315,009	101.7
15. 県債	223,513,600	12.4	234,655,700	13.2	△ 11,142,100	95.3
歳入合計	1,802,644,510	100.0	1,776,974,878	100.0	25,669,632	101.4

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図



○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,394億5,751万円で前年度当初予算に比べ、181億2,836万円、2.9%の増となっています。

前年度に比べ増加したのは、法人二税や地方消費税が堅調であること等によるものです。

本県では、地方消費税増収分約416億円（市町村に対する地方消費税交付金等を除く。）について、社会保障施策の充実・安定化に活用しています。

【充当した施策の主なもの】

●子ども・子育て分野

- ・保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
- ・一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブの運営等への支援

●医療・介護分野

- ・国民健康保険等における低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
- ・難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

なお、税目別内訳は次のとおりです。

平成28年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	639,274,463	99.9	621,135,860	99.9	18,138,603	102.9
県 民 税	200,405,177	31.3	198,898,874	32.0	1,506,303	100.8
{ 個 人 税	172,607,353	27.0	171,122,229	27.5	1,485,124	100.9
{ 法 人 税	25,480,182	4.0	25,284,961	4.1	195,221	100.8
{ 利 子 割 税	2,317,642	0.3	2,491,684	0.4	△ 174,042	93.0
{ 事 業 税	130,354,257	20.4	115,575,118	18.6	14,779,139	112.8
{ 個 人 税	6,204,299	1.0	5,831,690	0.9	372,609	106.4
{ 法 人 税	124,149,958	19.4	109,743,428	17.7	14,406,530	113.1
地 方 消 費 税	184,779,135	28.9	182,278,222	29.3	2,500,913	101.4
不 動 産 取 得 税	15,610,909	2.4	15,553,909	2.5	57,000	100.4
県 た ば こ 税	6,468,092	1.0	6,324,400	1.0	143,692	102.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,035,096	0.2	1,032,961	0.2	2,135	100.2
自 動 車 取 得 税	4,718,911	0.7	4,109,871	0.6	609,040	114.8
軽 油 引 取 税	37,854,100	5.9	38,533,303	6.2	△ 679,203	98.2
自 動 車 税	58,043,532	9.1	58,823,453	9.5	△ 779,921	98.7
鉦 区 税	5,254	0.0	5,749	0.0	△ 495	91.4
目 的 税	183,043	0.1	193,290	0.1	△ 10,247	94.7
狩 猟 税	21,274	0.0	24,366	0.0	△ 3,092	87.3
産 業 廃 棄 物 税	161,769	0.1	168,924	0.1	△ 7,155	95.8
合 計	639,457,506	100.0	621,329,150	100.0	18,128,356	102.9

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、1,911億9,628万円で前年度当初予算に比べ、76億904万円の増となっています。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成28年度当初予算における法人事業税が583億6,146万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が784億1,979万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、824億4,375万円で前年度当初予算に比べ、47億1,609万円の減となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、17億7,556万円で前年度当初予算に比べ、1億6,824万円の増となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成28年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成27年度に引き続き、一般行政経費に「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,734億7,280万円、特別交付税40億円、計2,774億7,280万円で、前年度当初予算に比べ、105億678万円の増となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,972億8,243万円で前年度当初予算に比べ、86億1,548万円の増となっています。

その内容は、次のとおりです。

平成28年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	60,663,807	30.8	60,108,551	31.9	555,256	100.9
生活保護費負担金	25,040,730	12.7	25,208,570	13.4	△ 167,840	99.3
児童保護費負担金	3,543,603	1.8	2,741,089	1.4	802,514	129.3
普通建設事業費支出金	53,756,021	27.2	43,552,215	23.1	10,203,806	123.4
災害復旧事業費支出金	820,429	0.4	1,283,554	0.7	△ 463,125	63.9
委 託 金	6,061,478	3.1	6,322,395	3.3	△ 260,917	95.9
そ の 他	47,396,365	24.0	49,450,584	26.2	△ 2,054,219	95.8
合 計	197,282,433	100.0	188,666,958	100.0	8,615,475	104.6

前年度と比較して増加額の大きなものは、普通建設事業費支出金で102億381万円ですが、これは生活基盤（水道）施設耐震化等交付金などの増によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は、221億1,957万円で前年度当初予算に比べ、97億1,395万円の減となっていますが、これは、財源不足のための財政調整等三基金からの取崩し額の減などによるものです。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,235億1,360万円で前年度に比べ、111億4,210万円、4.7%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

平成28年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	6,929,300	3.1	5,145,000	2.2	1,784,300	134.7
2. 保 健 債	2,045,900	0.9	2,091,500	0.9	△ 45,600	97.8
3. 環 境 債	87,400	0.0	87,400	0.0	0	100.0
4. 生 活 労 働 債	2,080,000	0.9	1,381,500	0.6	698,500	150.6
5. 農 林 水 産 業 債	12,838,300	5.8	10,948,500	4.7	1,889,800	117.3
6. 商 工 債	—	—	55,000	0.0	△ 55,000	皆減
7. 県 土 整 備 債	72,799,300	32.6	69,556,600	29.7	3,242,700	104.7
8. 警 察 債	4,014,800	1.8	4,665,800	2.0	△ 651,000	86.0
9. 教 育 債	10,696,900	4.8	11,111,400	4.7	△ 414,500	96.3
10. 災 害 復 旧 債	296,700	0.1	398,000	0.2	△ 101,300	74.5
11. 転 貸 債	259,000	0.1	—	—	259,000	皆増
12. 退 職 手 当 債	17,500,000	7.8	17,900,000	7.6	△ 400,000	97.8
13. 臨 時 財 政 対 策 債	93,966,000	42.1	111,315,000	47.4	△ 17,349,000	84.4
合 計	223,513,600	100.0	234,655,700	100.0	△ 11,142,100	95.3

前年度と比較して減少額の大きなものは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債173億4,900万円です。これは、平成26年度から平成28年度までの間、地方財政法第5条の特例として発行を認められているものです。

一方、増加額の大きなものは、県土整備債で、32億4,270万円の増となっています。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成28年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	2,894,654	0.2	3,019,229	0.2	△ 124,575	95.9
2. 総 務 費	57,129,327	3.2	55,393,802	3.1	1,735,525	103.1
3. 保 健 費	221,594,196	12.3	223,096,186	12.5	△ 1,501,990	99.3
4. 環 境 費	4,196,822	0.2	3,784,807	0.2	412,015	110.9
5. 生 活 労 働 費	148,329,154	8.2	145,387,950	8.2	2,941,204	102.0
6. 農 林 水 産 業 費	59,568,879	3.3	52,984,429	3.0	6,584,450	112.4
7. 商 工 費	120,114,614	6.7	119,912,607	6.7	202,007	100.2
8. 県 土 整 備 費	134,142,059	7.4	127,336,417	7.2	6,805,642	105.3
9. 警 察 費	123,040,501	6.8	124,743,284	7.0	△ 1,702,783	98.6
10. 教 育 費	411,701,255	22.8	408,508,311	23.0	3,192,944	100.8
11. 災 害 復 旧 費	1,246,428	0.1	1,789,345	0.1	△ 542,917	69.7

12. 公 債 費	219,706,838	12.2	216,311,129	12.2	3,395,709	101.6
13. 諸 支 出 金	(25,598,601)	16.6	(25,976,304)	16.6	(△ 377,703)	101.5
14. 予 備 費	298,779,783	0.0	294,507,382	0.0	4,272,401	100.0
歳 出 合 計	(1,529,463,328)	100.0	(1,508,443,800)	100.0	(21,019,528)	101.4
	1,802,644,510		1,776,974,878		25,669,632	

(注) 上段 () 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が22.8%で最も大きく、以下諸支出金16.6%、保健費12.3%、公債費12.2%、生活労働費8.2%、県土整備費7.4%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、県土整備費68億564万円、農林水産業費65億8,445万円であり、減少した主なものは、警察費17億278万円、保健費15億199万円です。

増加の主なものとしては、県土整備費は水道施設耐震化等促進費の増、農林水産業費は県営ため池等整備事業費の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、警察費は筑豊自動車運転免許試験場整備事業費の減、保健費は地域医療介護総合確保基金積立金の減が挙げられます。

○総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

総 務 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総 務 管 理 費	20,678,876	36.2	19,220,939	34.7	一般管理費 7,677,509 人事管理費 7,584,481 諸費 3,046,631
2. 企 画 費	10,141,890	17.8	9,698,463	17.5	企画総務費 1,624,833 地域振興費 4,703,590 情報化推進費 1,744,679 国際政策推進費 748,473
3. 徴 税 費	15,098,483	26.4	14,963,454	27.0	税務総務費 5,365,093 賦課徴収費 9,733,390
4. 市 町 村 振 興 費	2,071,751	3.6	2,232,744	4.0	自治振興費 1,638,001
5. 選 挙 費	1,838,144	3.2	1,361,492	2.5	参議院議員通常選挙費 1,692,146
6. 防 災 費	5,803,806	10.2	4,366,224	7.9	防災総務費 3,477,184
7. 統 計 調 査 費	895,454	1.6	2,953,874	5.3	統計調査総務費 438,931 委託統計費 454,146
8. 人 事 委 員 会 費	250,204	0.4	253,335	0.5	事務局費 240,167
9. 監 査 委 員 費	350,719	0.6	343,277	0.6	事務局費 327,567
合 計	57,129,327	100.0	55,393,802	100.0	

○保健費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保健費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保健企画費	7,580,240	3.4	7,247,025	3.2	保健総務費 6,890,724 病院費 562,105
2. 健康対策費	14,664,289	6.6	17,099,362	7.7	健康対策総務費 3,552,021 保健栄養費 1,852,993 難病等対策費 7,934,802
3. 生活衛生費	1,697,639	0.8	1,394,948	0.6	生活衛生総務費 496,948 食品衛生指導費 241,086 結核感染症対策費 716,131
4. 医薬費	11,537,354	5.2	14,855,242	6.7	医薬総務費 440,017 医務費 9,392,665 保健師等指導管理費 1,553,420
5. 医療介護費	176,201,864	79.5	173,507,415	77.8	医療介護総務費 70,516,971 国民健康保険連絡調整費 51,903,728 介護費 53,781,165
6. 高齢者支援費	9,912,810	4.5	8,992,194	4.0	高齢在宅費 2,244,866 高齢施設費 7,324,499
合計	221,594,196	100.0	223,096,186	100.0	

○環境費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環境費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環境費	4,196,822	100.0	3,784,807	100.0	環境総務費 1,825,681 廃棄物対策費 1,856,662 自然環境費 259,135

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障害者福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	4,434,501	3.0	4,090,998	2.8	県民生活総務費 1,666,999 県民生活対策費 2,767,502
2. 福祉企画費	2,590,584	1.8	2,917,411	2.0	福祉総務費 2,579,289
3. 児童家庭費	48,548,063	32.7	48,773,697	33.6	児童家庭総務費 8,565,928 児童措置費 33,667,529 児童福祉施設費 6,143,259
4. 障害者福祉費	37,566,162	25.3	36,108,159	24.8	障害在宅費 5,629,209 障害措置費 29,613,113 障害施設費 780,420
5. 生活保護費	37,593,409	25.3	37,841,233	26.0	生活保護総務費 2,853,269 扶助費 34,740,140
6. 社会福祉費	9,663,918	6.5	9,397,078	6.5	子ども等医療対策費 8,725,533
7. 労働企画費	1,561,005	1.1	1,350,733	0.9	労働総務費 1,326,715
8. 職業訓練費	5,809,246	3.9	4,453,512	3.1	職業訓練総務費 1,493,317 職業訓練費 4,315,929
9. 失業対策費	310,749	0.2	205,918	0.1	雇用促進費 310,749
10. 労働委員会費	251,517	0.2	249,211	0.2	事務局費 184,391
合 計	148,329,154	100.0	145,387,950	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	7,411,051	12.4	7,360,274	13.9	農林水産業総務費 3,661,070 農山漁村振興費 2,720,199
2. 農 業 費	13,384,283	22.5	10,488,964	19.8	農業総務費 4,777,023 園芸振興費 4,265,804 水田農業振興費 4,251,318

3. 畜産業費	1,616,239	2.7	1,584,747	3.0	畜産総務費	859,620
4. 農地費	16,884,668	28.4	14,019,722	26.5	農村整備費	15,065,962
5. 林業費	13,836,334	23.2	13,249,917	25.0	林業総務費	1,501,574
					森林整備費	3,591,941
					治山費	4,974,889
					森林環境費	2,797,427
6. 水産業費	6,436,304	10.8	6,280,805	11.8	水産業総務費	1,261,753
					水産業振興費	3,620,047
					漁港建設費	930,829
合計	59,568,879	100.0	52,984,429	100.0		

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 商業費	114,747,903	95.5	114,426,523	95.4	商業総務費	109,291,964
					商業振興費	5,295,891
2. 工鉱業費	4,896,651	4.1	5,161,967	4.3	工鉱業総務費	1,961,226
					工鉱業振興費	1,197,648
					企業立地対策費	1,218,794
3. 観光費	470,060	0.4	324,117	0.3	観光費	470,060
合計	120,114,614	100.0	119,912,607	100.0		

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県土整備企画費	4,299,389	3.2	4,092,005	3.2	県土整備総務費	2,522,919
					建築総務費	1,229,903
2. 道路橋りょう費	59,484,990	44.3	59,245,533	46.5	道路橋りょう総務費	5,710,262
					道路維持費	7,719,336
					道路新設改良費	41,498,822
					橋りょう維持費	2,877,319
					橋りょう新設改良費	1,679,251

3. 河川海岸費	35,436,711	26.4	33,560,343	26.4	河川総務費	4,375,294
					河川改良費	23,234,856
					砂防費	6,831,417
					海岸保全費	985,021
4. 港湾費	3,415,491	2.6	3,149,175	2.5	港湾建設費	2,999,223
5. 都市計画費	15,435,362	11.5	16,486,941	12.9	都市計画総務費	1,429,524
					土地区画整理費	175,937
					街路事業費	9,132,004
					公園費	3,114,872
6. 住宅費	6,996,367	5.2	6,395,347	5.0	住宅建設費	6,646,581
					河川総合開発工業用水等事業費	2,132,606
7. 河川総合開発等事業費	2,132,606	1.6	2,469,084	2.0	水資源開発促進費	1,259,043
8. 水資源対策費	6,941,143	5.2	1,937,989	1.5	水道整備費	5,682,100
					合計	134,142,059

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	119,905,839	97.5	121,591,182	97.5	警察本部費	107,774,791
					装備費	1,063,729
					警察施設費	7,989,647
					運転免許費	2,867,408
					恩給及び退職年金費	191,394
2. 警察活動費	3,134,662	2.5	3,152,102	2.5	一般警察活動費	1,607,810
					交通指導取締費	771,719
合計	123,040,501	100.0	124,743,284	100.0		

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教 育 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	53,328,076	13.0	50,307,337	12.3	事務局費 3,357,873 教職員人事費 36,929,570 教育振興費 12,224,056 恩給及び退職年金費 149,133 福利厚生費 502,974
2. 小学校費	129,929,817	31.6	130,164,184	31.9	教職員費 129,929,817
3. 中学校費	77,908,270	18.9	77,962,314	19.1	教職員費 77,876,591
4. 高等学校費	59,896,321	14.5	62,563,102	15.3	高等学校総務費 50,223,045 全日制高等学校管理費 3,089,326 学校建設費 6,018,576
5. 特別支援学校費	29,245,458	7.1	29,138,659	7.1	特別支援学校費 27,027,827 教育振興費 1,223,180
6. 社会教育費	3,439,050	0.8	3,442,449	0.9	社会教育総務費 1,936,920 社会教育施設費 634,148 文化財保護費 367,676
7. 保健体育費	4,455,680	1.1	1,787,844	0.4	保健体育総務費 691,034 体育施設費 3,401,355
8. 大学費	4,962,017	1.2	5,305,228	1.3	女子大学費 2,216,691 歯科大学費 1,668,355 県立大学費 1,070,799
9. 私立学校費	45,315,407	11.0	45,665,365	11.2	私立学校振興対策費 45,306,883
10. 青少年費	3,221,159	0.8	2,171,829	0.5	青少年育成費 3,221,159
合 計	411,701,255	100.0	408,508,311	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災 害 復 旧 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	578,908	46.4	951,229	53.2	耕地災害復旧費 366,781
2. 土木施設 災害復旧費	667,520	53.6	838,116	46.8	河川等災害復旧費 500,858
合 計	1,246,428	100.0	1,789,345	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割精算金869万円、市町村に対する利子割交付金12億2,058万円、市町村に対する配当割交付金35億1,518万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金31億1,342万円、都道府県の地方消費税清算金1,739億8,191万円、市町村に対する地方消費税交付金991億9,927万円、ゴルフ場利用税交付金7億2,492万円、市町村に対する自動車取得税交付金35億3,482万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金117億8,099万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成28年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	493,343,548	27.4	492,175,499	27.7	1,168,049	100.2
2. 物 件 費	40,457,727	2.2	40,031,734	2.3	425,993	101.1
3. 維 持 補 修 費	1,921,499	0.1	1,804,260	0.1	117,239	106.5
4. 扶 助 費	64,020,916	3.5	65,786,519	3.7	△ 1,765,603	97.3
5. 補 助 費 等	655,843,959	36.4	644,994,275	36.3	10,849,684	101.7
6. 投 資 的 経 費	203,719,494	11.3	190,532,804	10.7	13,186,690	106.9
(イ) 普通建設事業費	202,475,343	11.2	188,749,690	10.6	13,725,653	107.3
(ロ) 災害復旧事業費	1,244,151	0.1	1,783,114	0.1	△ 538,963	69.8
7. 公 債 費	219,129,026	12.2	215,595,551	12.1	3,533,475	101.6
8. 投 資 及 び 出 資 金	118,452	0.0	7,816	0.0	110,636	1,515.5
9. 積 立 金	7,767,261	0.4	8,743,540	0.5	△ 976,279	88.8
10. 貸 付 金	111,005,379	6.2	111,035,772	6.2	△ 30,393	100.0
11. 繰 出 金	5,117,249	0.3	6,067,108	0.4	△ 949,859	84.3
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	1,802,644,510	100.0	1,776,974,878	100.0	25,669,632	101.4

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、定年退職者の増加による退職手当の増等により11億6,805万円の増となっています。補助費等は、県税等の増収に伴う市町村に対する交付金等の増等により108億4,968万円の増となっています。

普通建設事業費は、防災・減災対策を加速化するため、137億2,565万円の増となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、35億3,348万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

平成28年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

平成28年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	平成28年度(A)	平成27年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	47,145	45,768	1,377
公 債 管 理	529,921,800	546,916,082	△ 16,994,282
市 町 村 振 興 基 金	34,017	41,664	△ 7,647
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	530,936	896,527	△ 365,591
災 害 救 助 基 金	10,801	12,971	△ 2,170
就農支援資金貸付事業	144,373	120,225	24,148
県 営 林 造 成 事 業	335,152	331,838	3,314
林業改善資金助成事業	101,080	169,736	△ 68,656
沿岸漁業改善資金助成事業	202,915	221,484	△ 18,569
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,073,100	1,582,225	490,875
公共用地先行取得事業	7,957	10,949	△ 2,992
河 川 開 発 事 業	20,461,876	21,540,089	△ 1,078,213
県営埠頭施設整備運営事業	9,136,381	9,712,060	△ 575,679
流域下水道事業	21,745,713	22,245,131	△ 499,418
住 宅 管 理	6,646,622	6,659,365	△ 12,743
合 計	591,399,868	610,506,114	△ 19,106,246